

かしはら 市議会のいま

第229号

令和6年(2024年)

3月定例会

3月1日～27日開催

P.2 / 本会議で審議した内容・結果

P.4 / お知らせ

P.5 / 委員会レポート

P.7 / 一般質問

P.11 / コンビニ交付

P.12 / ぎかいのうごき

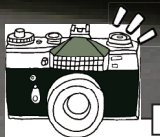
マイナンバーカードで

コンビニ交付

便利

簡単

安い



表紙紹介

コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、各種証明書（住民票の写し、戸籍謄（抄）本、戸籍附票、印鑑登録証明書、課税（非課税）証明書）を全国のコンビニ等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスです。11ページの詳細をご覧ください。

ポイント1

議会の新体制が決定 奥田英人議長 井ノ上剛副議長 高橋圭一監査委員

ポイント2

令和6年度一般会計予算（488億円）など可決

（附帯決議により100条特別委員会設置に関する調査費用等の必要な経費を今後措置すよう求める）

会議の結果

議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第1号	橿原市議会委員会条例の一部改正について	可決 全会一致
意見書	決第1号	県立橿原文化会館の閉鎖及び運転免許センターの移転に反対し、再考を求める意見書	可決 賛成多数
	決第2号	若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書	可決 総員起立
	決第3号	イスラエルとパレスチナの恒久的停戦と人道支援を求める意見書	可決 総員起立
決議	決第4号	燃料油（白灯油、LPガス）の購入契約に関する100条調査に関する決議	可決 賛成多数
	決第5号	議第22号 令和6年度橿原市一般会計予算についてに対する附帯決議	可決 賛成多数

可決された意見書は関係機関に送付します。

用語説明

100条調査

地方自治法第100条で規定されている調査権であり、議会は地方公共団体の事務に関する調査を行うことができる。国会の国政調査権（日本国憲法第62条）と同様の性質を持ち、証人喚問の対象が正当な理由なく出頭、証言、記録の提出を拒否した場合には、罰則規定がある強い調査権である。

もっと詳しく！



市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第2号	橿原市個人番号の利用に関する条例及び橿原市税外債権管理条例の一部改正について	可決 賛成多数
	議第3号	橿原市監査委員に関する条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第4号	橿原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第5号	橿原市の技能職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部改正について	可決 全会一致
	議第6号	橿原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第7号	橿原市国民健康保険税条例の一部改正について	可決 賛成多数
	議第8号	橿原市手数料徴収条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第9号	橿原市保健センター条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第10号	橿原市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第11号	橿原市心身障害者医療費の助成に関する条例等の一部改正について	可決 全会一致
	議第12号	橿原市介護保険条例の一部改正について	可決 賛成多数
	議第13号	橿原市休日夜間応急診療所条例及び橿原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第14号	橿原市営住宅条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第15号	橿原市屋外広告物条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第16号	橿原市上水道給水条例の一部改正について	可決 全会一致
	議第17号	権利の放棄について	可決 全会一致
	議第18号	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について	可決 全会一致



議員提出議案



市長提出議案



可決された意見書

	議案番号	案件名	議決結果
予算	議第 19 号	令和 5 年度橿原市一般会計補正予算（第 7 号）について	可決 全会一致
	議第 20 号	令和 5 年度橿原市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について	可決 全会一致
	議第 21 号	令和 5 年度橿原市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について	可決 全会一致
	議第 22 号	令和 6 年度橿原市一般会計予算について	可決 賛成多数
	議第 23 号	令和 6 年度橿原市国民健康保険特別会計予算について	可決 賛成多数
	議第 24 号	令和 6 年度橿原市後期高齢者医療特別会計予算について	可決 賛成多数
	議第 25 号	令和 6 年度橿原市介護保険特別会計予算について	可決 賛成多数
	議第 26 号	令和 6 年度橿原市共有財産処分特別会計予算について	可決 全会一致
	議第 27 号	令和 6 年度橿原市上水道事業会計予算について	可決 賛成多数
	議第 28 号	令和 6 年度橿原市下水道事業会計予算について	可決 賛成多数
承認	承第 1 号	令和 5 年度橿原市一般会計補正予算（第 6 号）に関する専決処分の報告について	承認 全会一致
報告	報第 1 号	令和 6 年度橿原市土地開発公社事業計画の報告について	報告
同意	同意第 1 号	監査委員選任につき同意を求めることについて	同意 全会一致
	同意第 2 号	教育委員会の委員任命につき同意を求めることについて	同意 全会一致
	同意第 3 号	固定資産評価審査委員会の委員選任につき同意を求めることについて	同意 全会一致
	同意第 4 号	人権擁護委員の委員候補者の推薦について	同意 全会一致

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案 番号	議決 結果	会派・議員名																						
		公明党				自由民主党 如月		自由民主党 葵		一心		政研 かしはら		好きやねん橿原 ・ 日本維新の会			自由民主党 くちなし		無会派					
		大北かずすけ	西岡次郎	森下みや子	森前美和	井ノ上剛	吉川ひろお	谷井宰	竹田のぶや	今井りか	大保由香子	上田くによし	松尾高英	槇尾幸雄	高橋圭一	森本えみ	奥田英人（議長）	細川佳秀	竹森衛	矢追もと	樫本利明	佐藤太郎	うすい卓也	神田眞美
議第2号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	議長のため議決に加わっていません	○	×	○	○	－	○	○
議第7号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第12号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第22号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	○	○	○
議第23号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第25号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第27号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○
議第28号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○		○	×	○	○	－	○	○

○賛成 ×反対 －欠席会派は令和 6 年 3 月 2 2 日現在

議第 2 号 檀原市個人番号の利用に関する条例及び檀原市税外債権管理条例の一部改正について	
反対 無会派 (日本共産党)	地方公共団体の条例・規則等の策定や個別の自治体施策に関与し、規制緩和の手段となっており、センシティブな個人情報の漏えい、プライバシーの侵害になることを否定できないため、反対する。
議第 7 号 檀原市国民健康保険税条例の一部改正について	
反対 無会派 (日本共産党)	来年度から国保行政の都道府県単位化がスタートし、県民の負担、市民の負担が増える危険性がある。また、紙の保険証がなくなる予定だが、現行の保険証を存続し、市民や医者が安心して行けるような施策を進めていくべきであると考え、反対する。
議第 12 号 檀原市介護保険条例の一部改正について	
反対 無会派 (日本共産党)	低所得者に対して所得段階を 13 段階から 16 段階に拡充して負担の軽減を図っているが、20 年前に介護保険制度ができて、保険料が 2 倍以上になっており、利用料の軽減など、安心して介護が受けられるように、事務所支援や公的給付の拡充など、さらなる制度改善を求め、反対する。
議第 22 号 令和 6 年度檀原市一般会計予算について	
反対 無会派 (日本共産党)	カジノ、IR を誘致するために計画されている、大阪万博へ分担金を負担することには反対。また、庁舎分散に伴い、非合理的・非効率的で、市民サービスの低下を招いている。本庁舎は防災機能を万全にして、集約型の庁舎を現在の場所に速やかに建設すべきである。併せて、学校給食の無償化、そのための予算編成をすることを提案して、反対する。
賛成 公明党	子育て施策や教育環境の充実に向けて積極的に取り組んでおり、また、多様化する市民ニーズに効果的に対応するため、事業の重点化により市債残高を着実に減らし、財政健全化にも積極的に取り組まれた予算編成だと判断するので、賛成する。
議第 24 号 令和 6 年度檀原市後期高齢者医療特別会計予算について	
反対 無会派 (日本共産党)	75 歳という年齢による保険証の取上げや、マイナ保険証の押しつけを中止し、そして、保険証の継続を行い、受療権を守るべきだと考え、現行の高齢者医療制度の廃止を提案し、反対する。
議第 25 号 令和 6 年度檀原市介護保険特別会計予算について	
反対 無会派 (日本共産党)	介護事業者へ報酬を引き上げるとは急務で、処遇改善が必ず必要であり、利用者の利用料軽減を広げて、利用者負担を進めることを提案し、反対する。
議第 27 号 令和 6 年度檀原市上水道事業会計予算について	
反対 無会派 (日本共産党)	各自治体の独自性よりも、県一本化の事業で、企業団議会を構成して決定することになる水道行政を一体化で進めようとしています。住民の切実な意見が届きにくくなるため、反対する。
議第 28 号 令和 6 年度檀原市下水道事業会計予算について	
反対 無会派 (日本共産党)	収入や所得の少ない方ほど重い負担になる消費税を 10% から 5% に引き下げ、国民の暮らしが安定する施策をやるべきであり、反対する。

夏のエコスタイルを実施しています

令和 6 年 5 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日まで夏のエコスタイルを実施しています。
エコスタイル期間中は、議会の会議や行事についても、ノーネクタイ等のエコスタイルとなります。

令和 5 年度の議会情報公開請求の件数は ① 件でした

議会情報は、議会情報公開請求により請求することができます。
なお、議員の政務活動費に関する資料はホームページに公開しています。
詳しくはホームページをご確認ください。



政務活動費



議会情報
公開請求

今年度当初予算のポイント

主要な施策

『子ども医療費18歳まで無償化(4億2,637万円)』

令和6年8月から橿原市独自で小学生から18歳までの医療費無償化。

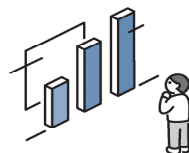
『小学校・中学校整備関連事業(28億8,512万円)』

老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合等の問題を抱えており、子どもたちが安全に安心して利用できるよう長寿命化改良工事を実施。

令和6年度一般会計予算額

488億4千万円

前年比
38億7千万円増加



予算全体の質疑

問 財政計画の令和6年度一般会計予算金額473億5,900万円に対し、実際の予算額が488億4,000万円と、14億8,100万円の増額となった整合性はどうなっているか。

答 給付金の関係で約10億円、会計年度任用職員の報酬改定等で約5億円の増額であり、財政計画策定時には見込めなかったもの。

歳入の質疑

問 令和6年度から住民税、住民税均等割に乘せて徴収される森林環境譲与税の現在の使い道はどのようなものか。

答 小・中学校の木育や危険樹木の伐採に使っている。

歳出の質疑

問 医大周辺のまちづくりの基本計画策定業務委託料について、奈良県知事が代わって今後新駅の計画等が流動的であることや、医大

周辺の道路事情も含めて県と協議が必要であり、未確定事項がある中で、予算計上してもいいのか。

答 新駅があるかないかで、まちづくりは大きく変わるが、新駅ありきの基本構想はある程度、素案があり、新駅ができるとなった時点で素案を基にすぐに着手したいとの考えから、予算計上した。

問 医大周辺地区まちづくり基本計画策定及び市地域総合交通戦略策定について、これから、どのような手順、どのようなスケジュールで策定していく予定なのか。

答 新駅ができる、できないによってまちづくりの形が変わるので、予算計上したが、もちろん予算が確定したからすぐに発注するのではなく、新駅の設置等の基本事項の合意が見えてきた段階で発注することを想定している。期間的には両方とも1年程度かかる見込みであったが、発注時期が遅くなれば1年繰越になるかもしれないと想定をしている。

予算特別委員会

問 カプコンコンテンツ活用事業推進計画策定委託料において民間主体による未来ビジョン等の策定をする事業とあるが、市として何かおおよそのビジョンはあるのか。

答 橿原市に実際に足を運んでいただくために、ストリートファイターのコンテンツにまつわるようなものを新しく生み出せるよう、今後まちづくり協議会の中で具体的な将来ビジョンを策定したいと考えている。

問 産業用地創出基本計画について、具体的にどのようなエリアや企業を想定しているのか。

答 令和5年度に実現可能性調査をした結果、まずは橿原北インターチェンジの東側から着手する予定であるが、地元の意見を伺い進めていきたい。開発方法や事業手法等、整備以前の状況をまとめた基本計画の策定となる。



会議録



録画配信

厚生常任委員会

国民健康保険税条例の一部改正

問 今回の一部改正に伴い県統一化ということになれば、上限はどれくらいになる見込みなのか。

答 地方税法が令和5年度に改正され、檀原市は1年遅れで上限を変更した。医療分が上限65万円、後期分が上限22万円、介護分が17万円、合計104万円が1世帯の上限になる。今後の県統一化による上限の変更見込みについては、県から示されていないが、39市町村全てが上限104万円となる。

檀原市子ども・子育て会議

条例の一部改正

問 子ども・子育て会議の委員が5人増員になるが、どのようなメンバーになるのか。

答 子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援事業計画や子ども・若者計画、子どもの貧困に関する計画を策定するための会議で、その分野の専門家や関係する方の委員を増員する計画をしている。具体的には有識者として大学の先生等、子どもの権

利や貧困に精通した弁護士、NPO法人の代表等を考えている。また、子どもの意見を聞くために15歳から29歳までの年代の委員を2人公募したいと考えている。

心身障害者医療費の助成に関する

条例等の一部改正

問 今回の条例改正の対象者は何名になるのか。

答 対象者は、18歳までの方である。子ども医療は約1万5,000人程度、ひとり親家庭医療は、約1,800人。心身障害者医療は約100人である。

問 市として予算はどれくらいか。

答 今回の条例改正により8月から小学生以上の自己負担の上限が1,000円から、無償化になるため、子ども医療費は、4万5,000円から5万円程度で、約5,000万円の見込み。ひとり親家庭医療は、1万円程度、約500万円の見込み。最後に心身障害者医療は、1,000円程度で、約50万円を見込んでいます。

厚生文教常任委員会連合審査会

檀原市保育所・幼稚園の適正配置

問 真菅北幼稚園、耳成西幼稚園再編に伴う公私連携幼保連携型認定こども園を運営する公私連携法人公募の進捗は。

答 令和6年3月3日に事業者の事業提案に対する審査を行い、公私連携法人候補者を社会福祉法人郡山双葉会に決定した。令和6年5月下旬頃に協定書の締結を行いたいと考えている。

畝傍南幼稚園の適正配置

問 令和6年度で畝傍南幼稚園が終了し、令和7年度から畝傍南幼稚園に入園される方は、畝傍東へ行くということであれば、畝傍南は歴史ある幼稚園であるため、地域の方に配慮しながらできる限り令和6年度中に今の幼稚園の再編成の基本方針を決めたほうが、令和7年度以降スムーズにいけるのでは。

答 地元の自治会や、未就園児の保護者の方や園の関係、例えばこ

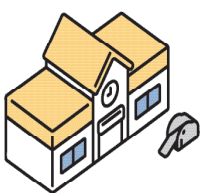
ども未来課等と協議しながら、早期に実施計画を立てられるように準備を進めていく。

問 今後の方向性について、個別実施計画の策定、策定後の施設整備、統合園としての運用開始まで、おおよそどれくらい年数はかかるのか。

答 最終の統合園開園までは、通常であれば約3年ほどかかるが、早急になるべく進めていけるように関係機関と協議等を進めていきたい。

問 畝傍東幼稚園の保護者の方々への周知はどのタイミングか。

答 令和6年度、令和7年度から合同保育の形になる予定で、畝傍南と畝傍東幼稚園の保護者への実際の説明の時期は未定だが、令和6年度早々から準備は進めていきたい。



会議録



録画配信



矢追 もと

会派
無会派

録画映像は
こちら



檀原市の防災施策

問 災害時、高齢者や障がい者等の要配慮者に対応する「福祉避難所」について、本市では民間の老人福祉・障がい者施設と協定を結び、福祉避難所を確保しているが、協定締結後、定期的な確認や協議は。

答 定期的な話し合いはなかったが、令和4年度に話し合いを行った。

問 締結先施設の疑問や要望に答えられていない。今後協議会など、定期的に協議する場を設け、課題の共有と解決を図ってほしい。

答 現状には課題があり、意見交換の場を持つことは有意義である。

問 福祉避難所は、災害時に直接避難ができない「二次避難所」だが、情報不足により誤解が生じている。

答 公式HPに正確な情報を掲載する。

問 能登半島地震でも、要配慮者が一般の避難所には避難しにくい状況があった。対象者を特定した上で災害時に直接避難ができる「指定福祉

避難所」の指定を国が促進している。本市でも取り組んでほしい。

答 今後検討していく。

問 災害時のトイレ関連の備蓄品、備蓄場所、設置までの時間は。

答 テント型の簡易トイレやビニール袋、凝固剤等を檀原運動公園に備蓄。災害状況により、運搬に半日以上要す避難所もある。

問 発災直後からトイレの需要はあり、衛生面からも早期に必要。トイレに被せて使う非常用トイレの備蓄を各避難所に進めて欲しい。

答 少しずつ各指定避難所に分散備蓄する方向で検討したい。

問 防災や避難所運営に女性の声を活かすため、防災講座などで女性や子ども・ジェンダーへの配慮を周知し、避難所運営メンバーには女性の参加を促して欲しい。また広く防災意識を高めるイベントの開催は。

答 配慮と女性の参加を促す事を周知していく。イベントは防災単独では難しいが、人気のイベントとコラボすることは検討したい。



神田 眞美

会派
無会派

録画映像は
こちら



世界遺産登録

問 登録までのロードマップは。

答 令和6年4月に文化庁へ推薦書提出、夏頃に審議を受け、12月頃の国内推薦の後、令和7年夏頃イコモスによる現地調査、令和8年5月頃の勧告の後、7月に登録の予定。

問 遺産群の保存と共にそれらを活かしたまちづくりという視点が大切と考えるが、どのように活用し、地域活性化に繋げるのか。

答 遺構表示やICTの活用、周遊コースの検討、学校教育との連動等様々な取組を定める計画です。

問 登録をゴールと考えず、これをきっかけとした持続可能なまちづくりが必要ではないか。

答 登録は活力のあるまちづくりのスタートと考える。デジタル技術を駆使しての理解度の向上、本市への滞在などに対応出来るよう受け入れ体制の早急の整備など、持続可能なまちづくりに繋げたい。

市内の3か所の観光情報発信施設

問 観光情報発信施設のミグランス1階の観光振興支援室の業務は。

答 観光情報発信に加え、コンベンションルームの使用受付や展望施設案内、古代衣裳貸出など。

問 飲食物販の併用を考えては。

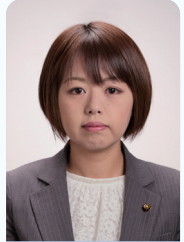
答 検討は可能だが、ハード、ソフト両面で様々な調整、時間を要する。

問 かしはら観光インフォメーションセンター神宮前と、かしはらナビプラザの観光センターの業務は。

答 観光情報発信に加え、神宮前はバスチケット販売、手荷物一時預かりを実施。観光センターは物産販売、レンタサイクル、イベント開催など。

問 神宮前は施設までの動線が分かりにくく、ナビプラザも物販があるがその存在がわかりにくい。

答 どちらも動線や視認性が悪く物販も含め分かりにくいため、設置場所やレイアウトなど再度見直しニーズに合った観光拠点施設としていきたい。



今井 りか
会派
一心

録画映像は
こちら



「子育てしやすいまち日本一」

問 市長が掲げている「子育てしやすいまち日本一」というスローガンには数値目標はあるか。第4次総合計画に記載された数値をどのようにしたいか等、目標達成へのプロセスの可視化が必要だ。

答 数値目標は設けていない。まずは、待機児童の解消が目下の目標で、数値目標の設定は必ずしも意味があるわけではないと考えている。

問 待機児童解消のために必要な施策は。

答 保育士不足の解消、保育士定着支援金に加え、令和6年度は保育士の処遇改善に努めたい。また、新たに民間保育園・認定こども園の誘致を検討中である。

問 待機児童の算定基準は、国基準なのか、それとも潜在的待機児童もゼロを目指すのか。また、令和5年4月1日時点の本市の国基準の待機児童は2人、潜在的待機児童は

172人だが、いつ頃の解消を目指すのか。

答 時期は明言はできないが、できるだけ早い時期に潜在的待機児童の解消を目指す。

問 子育てしやすいまち檀原プロジェクトチームの取組と成果は。

答 令和4年度は6人から政策提案があり、保育料無償化の拡大等の政策が採用され、実施した。

問 通常業務に加えて特別業務の負担もあつたかと思うが、プロジェクト参加職員の負担は。

答 できるだけ負担の無いように配慮を行ったが、相応の負担はあったと認識している。

問 神奈川県寒川町等で実施されている民間主導の離乳食の無償提供等を行う「赤ちゃん食堂」があるが、本市で実施している離乳食教育にも内容を取り入れてはどうか。

答 離乳食の試食や無償提供を行うことはアレルギー等の面から現時点では難しい。



西岡 次郎
会派
公明党

録画映像は
こちら



やわらぎの郷 閉館後の活用

問 やわらぎの郷閉館後の活用は。

答 今と同様の形態での市民の憩いの場を提供するための、修繕、継続は考えていない。

問 指定避難所としては。

答 重要性は認識している。次の活用が決定するまでは、指定避難所として最低限の機能は保持していく。

問 民間活力による施設整備は。

答 市における利活用の実現性の検討も含め、市有財産活用の観点から地元の意見なども聞きながら民間活力の利用も検討していきたい。

待機児童対策

問 市における待機児童対策は。

答 近隣の市町村や大阪の保育士への処遇を見極めながら、処遇改善に対して協議していく。また、新たな施策も必要であり、既存の私立保育園、認定こども園の定員拡大に繋がる増床、増築や分園の開設への支援と、新たな民間保育園・認定こども

園の誘致を検討している。あらたな受け皿を用意することで待機児童の解消を図っていきたい。

問 市長の考えは。

市長 原因の多くは、保育士不足によるものであり、待機児童解消は喫緊の課題である。保育士の確保だけでなく、前述の様に、あらゆる方向から取組み、様々な保育ニーズにこたえられるよう体制を整えていく。

災害時の対策

問 災害時の簡易トイレの確保、管理計画を策定しているか。

答 トイレの確保・管理計画は、現在策定していないが、想定避難者数を基に備蓄計画を作成し、避難所に設置するマンホール型や身障者用の簡易トイレ等の備蓄を進めている。補正予算も視野に、計画性を持って備蓄できるよう検討する。災害時の対応として、トイレ供給支援に関する防災協定を締結し、流通備蓄としての支援や国のプッシュ型支援等を活用した対応を実施したい。



森本 えみ

会派
好きやねん檀原
日本維新の会

録画映像は
こちら



病児・病後保育

問 現在、市内で実施されている病児保育の現状は。

答 吉川医院の1施設のみ。平均して1日2人程度の利用がある。

問 実際のニーズに比べて少なく感じる。病児保育は自宅から近い方が利用しやすい。今後、本市において居宅訪問型も含め、現状に見合った規模に拡大してほしい。市の方向性は。

答 子ども・子育て支援事業計画策定のため、ニーズ調査を行った。病児保育施設を増やしていく検討も必要である。市内に施設が何か所があれば、利便性の向上に繋がると考えている。

問 市内の育児協力者のいない共働き、ひとり親世帯も安心して子育てが出来るよう、病児保育拡大について、今後、具体的にどの様に取り組むのか。

答 現状課題はあるが、訪問型も含

め保護者が利用を希望する思いに応えるため、調査・研究を行っていく。

英語教育

問 幼稚園・こども園では、外国語としての英語に親しむ機会はあるか。小学校の英語教育はどうか。

答 就学前と低学年は英語教育の時間は現在無し。3・4年の外国語活動は年間35単位週1回、5・6年の外国語は年間70単位週2回。

問 幼い時期から英語に親しむことは、将来の聞く・話す能力に影響を与える。何らかの形で、就学前・低学年から英語に慣れ親しむ機会を取り入れてほしい。

答 公立園で英語教育等を保護者負担なしに行うことは私立園との公平性の観点から難しい。

問 市内の中学3年生の中学英語の到達点として、英検受験の希望者に受験料を助成してほしい。

答 英検の資格取得を推進するための施策について検討を進める。



上田 くによし

会派
政研かしはら

録画映像は
こちら



働き方改革と2024年問題
「年収130万円の壁」対策

問 働き方改革による法改正で残業時間の上限が定められた。労働基準監督署が、5分未満の労働時間の切り捨てを是正するよう勧告を行った。他にも、残業代が15分単位で切り捨てされたことを裁判所が違法であると判決するなどの事案が生じている。本市の職員に対しても、残業時間の1分単位での計算処理が必要ではないか。

答 本市の時間外勤務の管理は、15分単位で行っているが、労働の対価として適切に対応する必要があると考え、令和6年4月から、1分単位での管理を実施したい。

問 2024年4月から、残業時間の上限規制が完全施行され、労働力が不足することが危惧されていることが2024年問題である。一方で、パートやアルバイトで働く多くの女性、年収を130万円までに抑えないと、夫の扶養からはずれ、新た

に年金や社会保険料を負担しなければならなかったため、仕方なく働く量を自ら制限している、といった実態は非常に多くみられ、労働力の損失という観点からも、大変もったいないことである。この130万円の壁を負担なく乗り越えることができれば、働きたいだけ働くことができ、社会の労働力が満たされるとともに、また個人の家計収入にも寄与される。本市において、社会保険料等の費用を助成する支援に取り組んでほしいか。

答 企業における多様な働き方や女性活躍の推進、深刻化する人材不足の解消、年金制度の動向等を見極めながら、市独自の支援策をしっかりと検討していきたい。

	月	年
残業の 上限 (原則)	45 時間	360 時間
残業の 上限 (特別な 場合)	100 時間	720 時間 ※建設業、 運輸業、 医師等は 960 時間



竹森 衛

会派
無会派

(日本共産党)

録画映像は
こちら



第9期介護保険事業計画と制度改善

問 地域包括支援センターを2か所にするによって、スタッフの確保等々どのような影響が出るか。認知症の予防対策は。

答 増設により、適正な人員配置を確保し、24時間365日電話相談に対応等、よりきめ細かいサービスを提供する。普及啓発及び介護予防に注力し、認知症を早期発見し医療へつなげることや、認知症の予防、進行抑制に資する事業を進める。

問 今後、さらに増やす予定は。

答 検討していない。まずは2か所ですっかりとサービス提供したい。

交通安全対策

問 生活道路の安全確保、「ゾーン30」をどう整備していくのか。

答 生活道路における歩行者の安全を確保することを目的に、区域を定めて最高速度30キロの規制をかけることだが、新たな計画はない。交通事故発生状況、地域の関係者等

からの要望等があれば、関係機関と連携し、整備・指定を行っていく。

問 視覚障がい者をはじめとする交通弱者の安全対策は。

答 段差解消などの道路バリアフリー化、踏切道内における安全対策、歩車道分離の整備を実施している。

事業者支援の施策

問 資金繰り支援は。ゼロゼロ融資の支援は。

答 コロナ禍における事業者支援として、令和3年度に実質無利子・無担保のコロナ対策緊急融資利子補給金事業を。また、1社当たり利子相当分を最大30万円支給する事業継続支援金事業を実施した。

問 特別小口融資・緊急融資の制度の現状と見直しは。

答 空き店舗を活用して起業する方や新分野に事業拡大する方に、事業に要する経費、テナントの改修工事費等、起業等スタートアップ補助金事業を創設した。

県と連携したまちづくりの推進と信頼関係の構築



松尾 高英

会派
政研かしはら

録画映像は
こちら



問 市長から「運転免許センター等移転先決定に関する要望書」が知事宛てに提出され、報道だけを見ると、知事が替わり、県警との協議もないまま一方的に決められたように感じています。その後、2月29日に知事から要望書に対する回答が出され、事実上反する記述であった。市長の態度の急変に驚きを禁じ得ない、また、今後の信頼関係の維持に不安を感じざるを得ないと書かれている。県と市で食い違いがあるのはなぜか。これまでの経緯を。

答 建て替えや移転に関して、本市に初めて打診があったのは令和3年9月。整備面積として約7haが必要と令和4年10月に報告を受けた。しかし、医大新キャンパス西側の土地は、新設道路を含めた面積が約10haで、土地区画整理事業が完了した後に取得してもらうことになることを説明し、令和5年3月に当該地が免

許センター移転先の第一候補になったと報告を受けた。4月の知事選挙にて知事が交代し、県事業の見直しを行うことが示され、4月13日に県警から再検討の可能性があると聞いた。11月に県の方針で、県有の未利用地に移転を検討するとなり、当該地は移転先の候補地でなくなった。令和6年1月に田原本町に決定したという経緯である。

問 令和6年2月県定例会総務警察委員会、原山県議の発言に、令和5年11月頃に山本県議が「市長から運転免許センターが田原本に移ると聞いた。本当か」と確認してきたとあったが、決定事項でもない水面下の協議内容を知っているのか。

答 田原本前町長から「県から打診があったが、田原本町としては断った」と聞いた。

問 なぜ知事と直接会わないのか。

答 うわさレベルの話の直接知事に確認することはない。正式要請があった時点で協議をスタートする。



森下 みや子

会派

公明党

録画映像は
こちら



子宮頸がん撲滅への取組み

問 子宮頸がん予防ワクチン定期接種とキャッチアップ接種の対象者と接種率は。

答 定期接種者は中学1年生から高校1年生の約2,150人で接種率は平成23年58.2%、平成24年17.2%、平成25年3.3%、接種差し控え期間中は0.1%程度、令和4年度定期接種者は2,122人中162人で接種率7.6%、キャッチアップ接種者は現高校2年生から26歳までの5,323人中175人で接種率は3.3%である。

問 キャッチアップ接種対象者の終了に伴う周知方法は。

答 HPVや広報に掲載、転入者へも個別通知で予診票交付の案内を送付、併せて新高校1年生にも令和7年3月末で終了することを夏までに個別通知する予定である。

問 男性へのHPVワクチン接種助成制度の導入は。

答 接種で中咽頭・肛門ガン、尖圭コンジローマ等予防に期待できるが、任意接種の段階である。

問 ワクチン接種の効果で本市の将来推計は。

答 厚労省報告の罹患者数減少は、人口10万人で859から595人、死亡者数減少は209から144人と推計、本市約7,500人で試算すると約53人が罹患せず、死亡者は約15人減少の試算となる。

こどもの健診実施の環境整備

問 1か月児・5歳児健診を実施しては。

答 1か月児は疾病及び異常を早期発見できる最初のタイミングであり、5歳児は言語理解力や社会性が高まり発達障害が認知できる時期で、今後検討を進める。

問 小中学校の健康診断実施でトランスジェンダー等の配慮は。

答 プライバシー、心情に配慮し個々の体調や状況に応じた対応を心掛ける。

各種証明書 コンビニ交付サービス

取得できる証明書	利用の条件		利用可能時間	窓口手数料	コンビニ手数料 (R6/4/1～R7/3/31)
住民票	橿原市に住民登録がある		6:30～23:00 12月29日～1月3日を除く	300円	100円
印鑑登録証明書	橿原市で 印鑑登録してる	橿原市に 住民登録がある		300円	100円
課税証明書	1月1日時点で 橿原市に住民登録 されていた	橿原市に 住民登録がある		300円	100円
戸籍謄本(抄本)	本籍地が橿原市である ※住所が橿原市外の方は、マルチコピー機・ PCでの事前登録が必要です。 (利用可能まで1～3営業日かかります)		9:00～17:15 土・日・祝 及び 12月29日～1月3日を除く	450円	200円
戸籍の附票				300円	100円

利用方法

コンビニ等のマルチコピー機で、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、申請から取得までの手続きをご自分で行っていただきます。利用者証明用電子証明書の4桁の暗証番号が必要です。

もっと詳しく！



市のホームページ



マルチコピー機の使い方



地方公共団体情報システム機構ホームページ

ぎかいのうごき

発行日／令和6年6月1日

発行／橿原市議会
編集／議会運営委員会

橿原市小房町11番5号
〒634-0075

TEL 0744-473521
FAX 0744-249702
Eメール gi-kai@city.kashihara.nara.jp

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
2月7日	議会運営委員会	令和6年能登半島地震に対する義援金 他
	議会改革特別委員会	政務活動費
2月20日	市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会	橿原市スポーツ施設計画に伴う整備
2月26日	議会運営委員会	3月定例会の運営

会議等の出席

日時	会議名	出席者
2月2日	奈良県市議会議長会会長会	局長
2月26日	奈良県広域消防議会第1回定例会	奥田議長、局長
3月29日	飛鳥広域行政事務組合議会	奥田、井ノ上、西岡、細川各組合議員、局長

視察・研修

日時	テーマ	視察先	参加者
1月11日	待機児童対策	千葉県流山市	大北かずすけ、西岡次郎、森下みや子、森前美和
1月12日		東京都調布市	
1月29日	議会におけるハラスメント	橿原市 (議員研修会)	奥田英人、佐藤太郎、大北かずすけ、西岡次郎、森前美和、竹森衛、谷井幸、竹田のぶや、矢追もと、吉川ひろお、うすい卓也、今井りか、大保由香子、上田くによし、高橋圭一、森本えみ、神田真美、松尾高英、細川佳秀

要望書の受理

全議員・市長・副市長・教育長及び議場に出席した全職員に写しを配布しました。

受理日	件名
2月7日	公職者（市議会議員）の市への要望等に関わる政治倫理条例遵守に関する要望書
3月4日	J R畛傍駅舎の保存活用に関する検討の説明と継続について（要望）

【お詫びと訂正】

かしはら市議会のいま第228号掲載記事に誤りがありましたので、お詫びして、以下の通り訂正いたします。
7ページ 委員会レポート「厚生常任委員会」の文中最下段の「答」

（誤）年間入浴者数が400人程度

（正）年間入浴者の実人数が400人程度

＼／
議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま
(バックナンバー)